経営発達支援計画

平成 30 年度 事業評価検討委員会

事業報告書

(抜粋版)



広島東商工会 府中町商工会 広島安芸商工会

評価の方法【評価基準は、達成率による】

A・・・事業計画の100%到達

1.地域経済の動向調査に関すること【指針③】 【担当;檜山】

項目	30 年度		自己	達成率
- 供 - 日	目標	実施	評価	(%)
申告財務データ等から情報	1, 100	1, 105	A	100%
を取得する事業者数①	1, 100	1, 100	Α	100/0
景況感に関する情報を	144	0	E	0%
収集する事業者数②	111	•		070
調査数合計 (①+②)	1, 244	1, 105	В	89%
 商工会管内の小規模事業者数				
に占める調査割合(※1)	31%	27%	В	89%
景気DI調査実施回数				
(公表回数)	3	0	E	0%
経済動向調査公表回数	1	1	A	100%
	1	•	- 11	100/0
ホームページ、会報に	3	1	C	33%
よる情報提供回数	Ů			00/0
経済動向情報の巡回	408	0	E	0%
窓口相談時の提供件数	100			O /U
マーケット水準・特性				
評価情報の巡回窓口	408	67	D	16%
相談時の提供件数				

(総合評価) 自己評価	コメント
C	予算がなかったことからDI調査は未実施。地域特性の分析・調査・情報収集については商工会保有の申告財務データを、マクロ環境分析についてはRESASデータを活用して地域経済動向報告書を作成、各商工会ホームページで公開した。マーケット水準・特性評価情報の提供については、市場情報評価ナビ Mi eNa (ミーナ)、地図による小地域分 jSTATMAP (ジェイスタッドマップ)を事業計画策定時の活用やマーケティング用資料としての提供を考えていたが、十分に活用できなかった。

2.経営状況の分析に関すること【指針①】 【担当;大形】

内 容	30 年	F度	自己	達成率
门谷	目標	実施	評価	(%)
経営相談等での 啓発事業者数①	240	396	A	165%
広島東商工会	100	179	A	179%
府中町商工会	60	43	С	72%
広島安芸商工会	80	174	A	218%
啓発セミナー	3	2	С	67%
啓発セミナー受 講事業者数②	168	19	D	11%
広島東商工会	70	10	D	14%
府中町商工会	42	6	D	14%
広島安芸商工会	56	3	D	5%
啓発事業者数 合計①+②	408	415	A	102%
経営状況分析事業者数	180	171	В	95%
広島東商工会	75	91	A	121%
府中町商工会	45	<u>42</u>	В	93%
広島安芸商工会	60	38	С	63%

(総合評価) 自己評価	コメント
\mathbf{B}	平成30年度は、前年度の反省と事業評価委員会の意見・見直し案に基づき、「啓発セミナー」の開催回数を各商工会1回の合計3回とした(前年度は各商工会3回の合計9回)。 「啓発セミナー」と「事業計画策定セミナー」との間隔を短縮することにより、啓発セミナー出席者が出来るだけ多く、且つ出来るだけ早く事業計画策定に取り掛かれる環境を整備し、事業効果を向上させることが目標であった。しかし、7月の豪雨災害により「啓発セミナー」の開催日数の減少及び「事業計画策定セミナー」の延期を余儀なくされ、また持続化補助金・グループ補助金申請書作成等が優先されたこともあり、上記目的を達成することができなかった。 経営状況分析についても、被災事業者の復興計画書等の作成が優先されたことにより目標未達となった。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】 【担当;藤浦】

中 宏	30 年度		自己	達成率
内 容	目標	実施	評価	(%)
啓発事業者数 (前ページ記載分再掲)	408	415	A	102%
広島東商工会	170	189	A	111%
府中町商工会	102	49	С	48%
広島安芸商工会	136	177	Α	130%
創 業 塾	2	2	A	100%
創業塾受講者数	120	73	С	61%
広島東商工会	50	17	С	34%
府中町商工会	30	19	С	63%
広島安芸商工会	40	37	В	93%
事業計画策定セミナー	9	6	С	67%
セミナー受講者数	144	55	С	38%
広島東商工会	60	21	С	35%
府中町商工会	36	13	С	36%
広島安芸商工会	48	21	С	49%
個 別 相 談 会 (第二創業期等向け)	6	6	A	100%
相談会参加事業者数	24	<u>11</u>	С	<u>46%</u>
広島東商工会	10	3	С	30%
府中町商工会	6	5	В	83%
広島安芸商工会	8	3	С	38%
事業計画策定事業者数(※)	144	222	A	154%
広島東商工会	60	97	A	178%
府中町商工会	36	38	A	105%
広島安芸商工会	48	87	A	181%
売上高増加事業者割合 (※3) (分母は事業計画策定事業者)	40%	32% (222 件)	В	82%
広島東商工会	40%	39% (97 件)	В	97%
府中町商工会	40%	47% (38 件)	A	118%
広島安芸商工会	40%	20% (87 件)	С	49%

【商工会セクションリーダー記入欄】

ı		
	(総合評価)	コメント
	自己評価	
	自己評価	平成30年度は、7月に中四国地方を襲った豪雨災害の影響で、 広島安芸商工会で開催予定であった啓発セミナーが中止となっ た。また、事業計画作成セミナーにおいても、広島安芸、広島東 商工会での開催が延期となり、後日、合同での開催となった。そ の後、被災者支援の取組として事業計画作成事業者数はのびたが、 本来の事業計画作成支援とは異なった意味あいをもった。 専門家派遣事業においても、豪雨災害以降は、グループ補助金 活用のための専門家派遣等に使われることが多くなった。現在も 被災者支援は継続しており、次年度においても、被災者支援を行
		いながら、既存事業者の経営基盤強化のための事業を実施していくこととなる。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】 【担当;西内】

中 炭	30 名		自己	達成率
内 容	目標	実施	評価	(%)
事業計画策定後の事業者 へのフォローアップ延べ回数	576	691	A	120%
広島東商工会	240	231	В	96%
府中町商工会	144	93	С	64%
広島安芸商工会	192	367	A	191%
創業計画策定後の事業者への フォローアップ延べ回数	576	50	D	9%
広島東商工会	240	2	D	1%
府中町商工会	144	9	D	6%
広島安芸商工会	192	39	D	20%
承継計画策定後の事業者への フォローアップ延べ回数	288	32	D	11%
広島東商工会	120	11	D	9%
府中町商工会	72	1	D	1%
広島安芸商工会	96	20	D	21%
資金調達相談事業者への フォローアップ延べ回数 (経営計画策定支援事業者の内)	300	67	D	22%
広島東商工会	125	38	С	30%
府中町商工会	75	20	D	27%
広島安芸商工会	100	9	D	9%

【商工会セクションリーダー記入欄】

(総合評価) 自己評価	コメント
C	創業塾等の開催により、一定数の創業者(創業予定者含む)の創業計画の策定支援を行ったが、その後、創業を見送る等によりフォローに繋がらず、創業計画策定後の支援件数が伸びなかった。今後は専門家派遣の活用や各商工会における創業支援施策の周知等によりフォローに結びつく支援が必要である。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】 【担当;檜山】

内 容	30 年	30 年度		達成率
门	目標	実施	評価	(%)
需要動向調査①	144	33	D	23%
の情報提供事業者数	144	33	D	43%
広島東商工会	60	18	D	30%
府中町商工会	36	4	D	11%
広島安芸商工会	48	8	D	17%
需要動向調査②	144	2	D	1%
の情報提供事業者数	144	4	D	1 70
広島東商工会	60	2	D	3%
府中町商工会	36	0	Е	0%
広島安芸商工会	48	0	Е	0%
消費者モニタリング調査③	144	0	Е	0%
の情報提供事業者数	144	U	E	U%
広島東商工会	60	0	Е	0%
府中町商工会	36	0	Е	0%
広島安芸商工会	48	0	Е	0%

(総合評価) 自己評価	コメント
D	需要動向調査に関するシステム活用については、進捗確認や 活用推進を実施しなかったことが実績低迷の一因である。

6.新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】 【担当;實谷】

中	30 年	连度	自己	達成率
内容	目標	実施	評価	(%)
商品・サービスのPR支援件数	36	47	A	131%
広島東商工会	15	37	А	247%
府中町商工会	9	3	С	33%
広島安芸商工会	12	7	С	58%
WEBサイト・SNS活用支援件数	36	21	С	58%
(同活用事業所数)	(12)	21	C	·
広島東商工会	15 (5)	12 (1)	В	80%
府中町商工会	9 (3)	3 (1)	С	33%
広島安芸商工会	12 (4)	6 (1)	С	50%
即売会等出展事業者数	11	7	С	64%
(商談件数)	(7)	(19)	(A) C	(271%)
広島東商工会	5 (3)	3 (5)	C (A) E	60% (167%)
府中町商工会	1 (1)	0 (0)	E (E)	0% (0)
広島安芸商工会	5 (4)	4 (14)	A (A)	80% (350%)
専門家派遣件数	36	39	A	108%
広島東商工会	15	21	А	140%
府中町商工会	9	6	С	67%
広島安芸商工会	12	12	А	100%
いい店ひろしま顕彰事業 自薦事業者数	6	5	В	83%
広島東商工会	5	3	С	60%
府中町商工会(※1)	0	0	Е	0%
広島安芸商工会(※2)	1	2	A	200%
まちゼミ開催回数	1	0	Е	0 %
広島東商工会	1	0	Е	0%
府中町商工会	1	0	Е	0%
広島安芸商工会	1	0	Е	0%

(総合評価)	コノンし
自己評価	コメント

昨年評価員会にて、委員である海田町から次のような意見を 頂いた。

・PR活動の戦略イベント事業として、中国ビジネスフェア、 東京広島県人会等へ3商工会が協力して参加をする。

上記のことを踏まえて、事業計画作成(事業)者の売上を増加させるため、当セクションでは、主に以下のような内容で、新たな販路開拓を行う支援を実施した。

- ①東京県人会でのPR事業 (1月23日)
- ②ビジネスフェア中四国 2019 (2月8日~9日)
- ③行政等が主催する販売会・即売会への出展

出展前の段階から、支援先に対して出展方法や顧客対応を含めての講習(会)等を開催し、販路開拓の事前準備段階から支援を行った。

具体的には、商談に使用する商品規格書・FPCシートの作成、ポップづくり、売り場の装飾や商品の見せ方・説明方法などの支援を実施した。

事業者は、バイヤーとの交渉による販路拡大、直接「消費者の生の声」を聴くことが出来たこと、出展に伴う準備など参考になったと喜ばれた。

また、プレスリリース個別支援を通じて、講師と実際に自社 商品のプレスリリースを作成し順次プレスを実施している。

今後も最新のトレンド・消費者ニーズ等の情報などを事業者へいち早く伝え、事業者自身が自社の商品やサービスへフィードバックさせ効果的なPRであるプレスリリースを実施するよう、継続して効果的な広報支援を継続したい。

まちゼミは商工会管内で、西日本豪雨災害で、参加店を形成 する中心となる事業者が直接被害・間接被害を受けたため、中 止とした。次年度以降においては、各商工会で実施することも 含めて、ノウハウを共有し開催に向けて準備を行いたい。

総合的には豪雨災害もあり数多くの支援にはつながらなかったが、効果的な販路開拓支援が実施できたと判断する。

①東京県人会でのPR事業(平成31年1月23日)





B

②ビジネスフェア中四国 2019 (平成 31 年 2 月 8 日~9 日)







Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組 【担当;近藤】

1. 地域活性化事業

中 公	30 年度		自己	達成率
内 容	目標	実施	評価	(%)
関係団体との連携によ る創業相談件数	12	19	Α	150%
当事業に関する経営発 達支援会議の開催	4	2	С	50%
創業者からの意見聴取	1	9	A	900%
広報活動回数	3	6	A	200%
支援制度利用者数	12	21	A	175%
創業者数	24	28	A	112%

(総合評価) 自己評価	コメント
	平成30年度は、目標達成のためセクション会議を開催し、 前年度の未達成項目に注力することとし別表のとおり実績を
A	アップすることができた。 目標達成の要因は、事業評価委員会から指摘された「支援制度のPRや関係団体と連携体構築のための情報共有を行うこと」を実行したことである。

支援制度のPRは、創業塾開催チラシの裏面に各商工会の支援内容を掲載し、チラシを商工会ホームページにアップし周知した。

情報共有に関しては未達成な点も多いが、税務署や日本政策 金融公庫等は頻繁に情報共有することができた。

当地区での全創業者数を把握しきれていないが、海田町や府中町による各種創業支援策をPRすることにより、制度利用による創業や創業間もない事業者の支援に大いに役立てられた。地区外での創業もあったが地域活性化の一環と考え支援を行った。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること 【担当;池田】

中	30 年度		自己	達成率
内容	目標	実施	評価	(%)
近隣商工会組織 との連携・情報交換	1	1	Α	100
日本政策金融公庫 との情報交換会	2	2	A	100
経営支援情報交換 会議	2	1	С	50

(総合評価) 自己評価	コメント
\mathbf{B}	平成30年度は、7月に中四国地方を襲った豪雨災害の影響で、当初予定していたスケジュールに遅れが生じた。また、グループ補助金及び災害版小規模持続化補助金の開始により、被災者支援の事業の追加及び、申告時の雑損控除の処理など、被災者支援の事業が増加したため、1月開催予定であった2回目の経営支援情報交換会議を中止した。経営支援情報交換会議については、昨年度と開催内容を変更し、広島よろず支援拠点からの経営支援事例の発表及び意見交換を行った。次年度以降についても、1支援機関等に絞り、情報交換会議を実施していく予定です。

2.経営指導員等の資質向上に関すること 【担当;三谷】

中 宏	30 年度		自己	達成率
内 容	目標	実施	評価	(%)
OJTの実施	1	1	Α	100%
3 商工会の独自 研修会の実施	4	4	A	100%
改善手法モデル作成	1	1	A	100%

【商工会セクションリーダー記入欄】

(総合評価) 自己評価	コメント
\mathbf{B}	平成30年度は、当初の目標数値については達成することが出来た。OJTの実施については、各指導員が延べ105回、各種専門家派遣制度を活用し、事業者支援を実施するとともに専門家の支援ノウハウの吸収を行った。3商工会独自の研修については、7月豪雨災害に関する「グループ補助金勉強会」など緊急の支援テーマも取入れ実施した。また、就業時間内の開催のため全員参加は困難であったものの「MieNa操作研修会」には補助員・記帳職員など多種の職制が参加することが出来た。改善モデルの作成については、各指導員が経営改善計画作成システムを活用し、支援モデルの登録を開始したものの、より効果的な改善モデルの検討・抽出までは実施出来ていない。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること 【担当;大元】



< 奥中央 左側> 岸本委員長 < 奥中央 右側> 江川副委員長

※検討委員会委員 は、奥テーブル配席

【商工会セクションリ	ーダー記入欄】
(総合評価)	(総合評価)自己評価コメント
自己評価	
	この度、本委員会は、事業の2年目を終える事業評価となる。既に、ご承知のとおり「平成30年7月西日本豪雨災害」に見舞われたこと等もあるが各セクションは、以上の結果・報告となった。当セクションでは、以下のアンケートを行い、集計・分析をおこなった。アンケート対象者-事業計画作成先222社(218社回答)この結果、・<計画作成の目的>①補助金活用62%、②資金(融資)16%、③事業経営(改善)13%、④創業4%、⑤事業承継3%。・<経営計画作成満足度>満足できたとまあまあ満足との合計
В	98%に上った。 ・ < 商工会が行う当支援事業について > ①現状分析が出来た 22%、②③経営計画が作成できてよかった 21%、将来の 展望を考える良い機会 21%、④無料が良かった 14%、 ⑤派遣された専門家の指導助言が良かった 6%。※商工会から提供される資料が有効だった 5%。 ・ < 職員の対応 > ①とても熱心に対応 53%、 ②意見をくみ取って良い計画が出来た 47%。 ・ < 今後の支援 > ①継続したい 88%、②必要な時だけ希望 11%、 ③希望しない 2% ・ < 支援後の売上高 > ①増加 33%、②横ばい 29%、③減少 38%
	という結果となった。 以上のことから、商工会の支援(当事業)を必要とされていること、ならびに当年度事業活動の実績については、事業者が単独で事業計画を作成して、事業の運営や補助金の獲得等を行うことなどについて高い評価を頂いている、と判断できる。 最後に、引き続き当経営発達支援事業を中心とする、商工会組織の活用について、成果とコストの総合評価の観点を分析し、今後も引き続き、各商工会では下記(ア)~(ウ)のとおり事業分類を行い、目標達成に向けて、盤石な支援体制の構築を高めてゆきたい。 (ア)継続して実施すべき事業 (イ)実施方法等を見直すべき事業 (ウ)廃止を考えるべき事業

【まとめ】

今年度の事業評価検討会議を終え、評価基準である「目標達成率8割未満」となった事業(セクション)等を中心にして、各委員からご指摘のあった意見等を基にして、別紙のとおり見直しを行うものとする。